

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 5月 14日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区豊浦町3番地

氏名 国際埠頭株式会社
代表取締役社長 伊藤 茂樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国際埠頭株式会社 代表取締役社長 伊藤 茂樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区豊浦町3番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に付帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,701	kl	自動車の台数	台

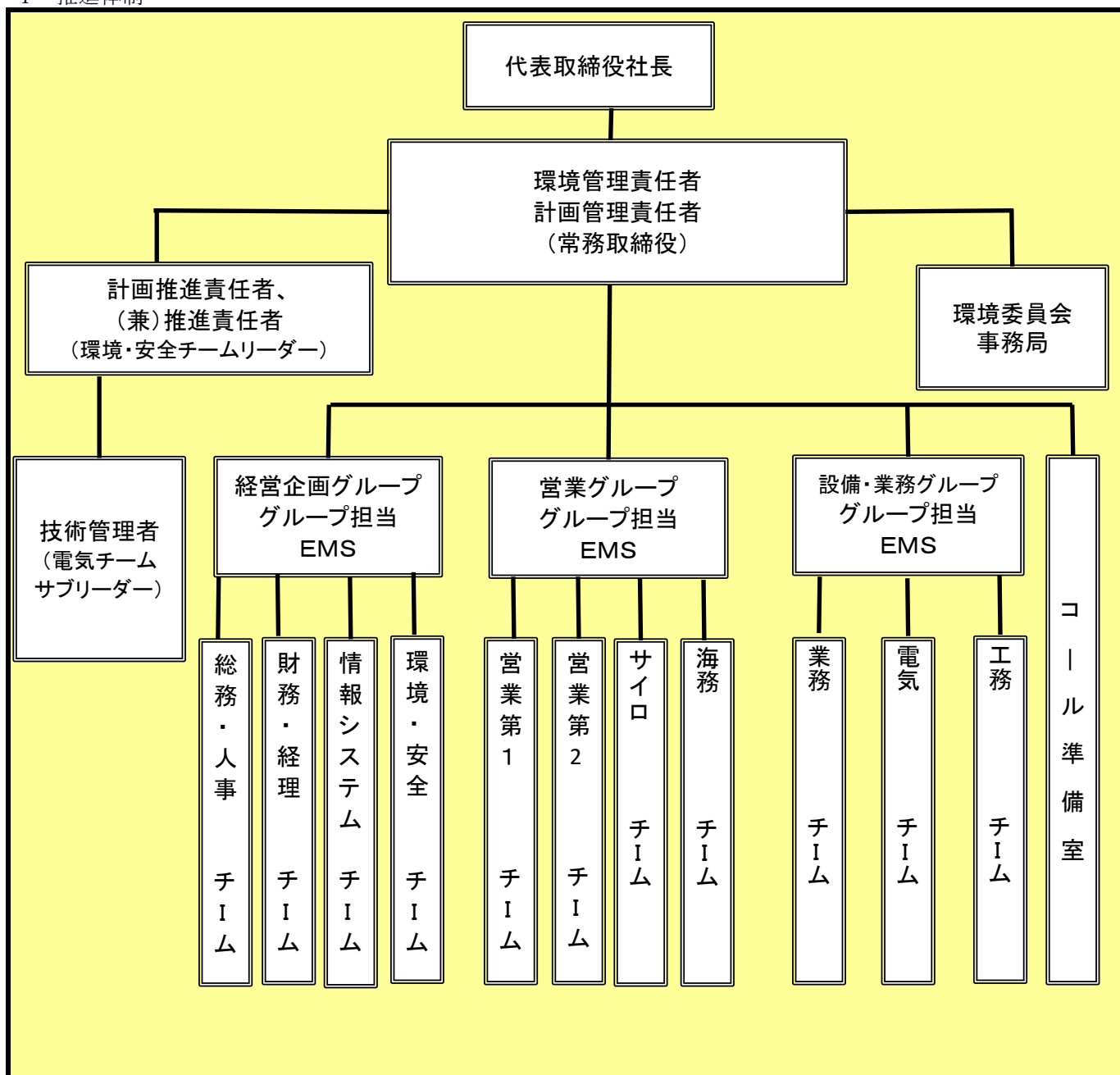
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の分別管理、及び削減 2. 構内全般での資源、エネルギーの効率的な利用、及びグリーン調達の推進 3. 雨水・地下水などの有効利用の促進 4. 排水の中水道化の促進 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 サイロ変電所変圧器トランス更新 ②上記①の設備を選択した理由 老朽化のため ③設備更新スケジュール 2016年5月に更新完了
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	国際埠頭(株)本社事務所経営企画グループ環境・安全チーム
	所在地	横浜市中区豊浦町3番地
	閲覧可能時間	平日(月～金) 09:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	2,792	t-CO ₂			基準原単位	1.46	t-CO ₂ /千トン
	調整後	2,707	t-CO ₂			目標原単位	1.44	t-CO ₂ /千トン
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,764	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.4 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	取扱数量が増加すれば、比例的に電力使用量、燃料使用量が増加するため総量でマイナス設定ができないので、原単位目標設定をした。（取扱数量《千t》で割ったもの）							
事業者全体としての目標等	雨水（リユース）、雨水の中水化（リサイクル）、荷役洗浄水の中水化（リサイクル）による水道使用量の削減（リデュース）。 廃棄物の削減、資源化。							
第一年度 (2016年度)	排出量	2,617	t-CO ₂	削減率	6.3 %	排出原単位	1.57	t-CO ₂ /千トン
	調整後	2,617	t-CO ₂	削減率	3.3 %		削減率	▲ 7.5 %
目標等の達成状況及び説明	分母となる取扱数量が基準年度に比べ減少した為、排出原単位は削減できなかった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	2,640	t-CO ₂	削減率	5.4 %	排出原単位	1.41	t-CO ₂ /千トン
	調整後	2,640	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	3.4 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度より一部燃料使用量は増加したが、電気使用量が減少したため排出量は削減できた。取扱数量も減少したが、それ以上に電気使用量を削減できたため、原単位でも削減できたと思われる。今年度は、電気事業者をダイヤモンドパワー(株)より東京電力エナジーパートナー(株)に変更したが、小売電気事業別排出係数の実排出係数がダイヤモンドパワー(株)が0.000487 (t-CO ₂ /kWh)で東京電力エナジーパートナー(株)は、0.000486 (t-CO ₂ /kWh)のため、係数の差がほとんどなく小売電気事業者の変更した点は、影響がなかったと思われる。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,791	t-CO ₂	削減率	0.0 %	排出原単位	1.56	t-CO ₂ /千トン
	調整後	2,791	t-CO ₂	削減率	▲ 3.1 %		削減率	▲ 6.9 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度と比較し、灯油使用量が増加した為、目標排出量を達成することができなかった。また、排出原単位においても原単位分母となる取扱数量が減少したため目標を達成できなかった。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	装置産業の当社は、取扱数量でかなり排出状況が左右されるが、このところの気候変動でも、ここ数年影響がでている。夏場の高温による定温倉庫の空調に対する影響、また、集中豪雨や台風による珪砂乾燥業務の不効率など特に影響を受けたと思われる。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	2,792	1	2,617	1	2,640	1	2,791
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	2,792	1	2,617	1	2,640	1	2,791

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		社内電子ファイル製作が遅延のため	実施中	0/1	—	2018年度		社内電子ファイル製作が遅延のため	実施中	0/1	—	2020年度		社内電子ファイル製作が遅延のため
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施	実施中	0/1	—	2018年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施	実施中	0/1	—	2020年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		社内電子ファイル製作が遅延のため	実施中	0/1	—	2018年度		社内電子ファイル製作が遅延のため	実施中	0/1	—	2020年度		社内電子ファイル製作が遅延のため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため		非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため		非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施	実施中	0/1	—	2018年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施	実施中	0/1	—	2020年度		構内に多種多敷あるため、できるところから実施
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		器具の寿命により順次LED化等実施	実施中	0/1	—	2018年度		器具の寿命により順次LED化等実施	実施中	0/1	—	2024年度		器具の寿命により順次LED化等実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため		非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため		非該当	/	—	年度	冷凍機で冷水を使用していないため	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	高温で変質する材料を使用し、冷却希釈用空気を必要とする		非該当	/	—	年度	高温で変質する材料を使用し、冷却希釈用空気を必要とする		非該当	/	—	年度	高温で変質する材料を使用し、冷却希釈用空気を必要とする	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーではないため		非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーではないため		非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーではないため	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	蒸気配管なし		非該当	/	—	年度	蒸気配管なし		非該当	/	—	年度	蒸気配管なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	60℃未満のため		非該当	/	—	年度	60℃未満のため		非該当	/	—	年度	60℃未満のため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	未実施	(設備の種類)コンプレッサー 0/20	—	2018年度		管理標準の設定と定期的な計画の実施	未実施	(設備の種類)コンプレッサー 0/20	—	2018年度		管理標準の設定と定期的な計画の実施	未実施	(設備の種類)コンプレッサー 0/20	—	2020年度		管理標準の設定と定期的な計画の実施
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)コンプレッサー 0/16	—	2018年度		稼働時の窓の開放等	実施中	(設備の種類)コンプレッサー 0/16	—	2018年度		稼働時の窓の開放等	実施中	(設備の種類)コンプレッサー 0/16	—	2020年度		稼働時の窓の開放等

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	なし											千円			
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2018年度	蛍光灯 40W→LED 34W×185台×7時間×252日/年	削減消費電力量： 1,958.040kWh/年
2	LED照明	2018年度	水銀灯 1000W→LED 380W×9台×7時間×252日/年	削減消費電力量： 9,843.12kWh/年
3	LED照明	2017年度	蛍光灯 40W→LED 34W×104台×7時間×252日/年	削減消費電力量： 1,100.736kWh/年
4	LED照明	2017年度	蛍光灯 20W→LED 12W×16台×7時間×252日/年	削減消費電力量： 225.792kWh/年
5	LED照明	2017年度	水銀灯 1000W→LED 380W×8台×7時間×252日/年	削減消費電力量： 8,749.44kWh/年

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	0	電力事業者（ダイヤモンドパワー（株））
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・雨水（リユース）、雨水の中水化（リサイクル）、荷役洗浄水の中水化（リサイクル）による水道使用量の削減（リデュース）。
計画期間内に実施する対策	・雨水（リユース）、雨水の中水化（リサイクル）、荷役洗浄水の中水化（リサイクル）による水道使用量の削減（リデュース）。
第一年度実績	上記対策の実績は以下のとおり 水道水使用量10,157 ^{m³} 中水使用量7,699 ^{m³} 雨水使用量4,580 ^{m³}
第二年度実績	上記対策の実績は以下のとおり 水道水使用量10,667 ^{m³} 中水使用量8,027 ^{m³} 雨水使用量3,461 ^{m³}
第三年度実績	上記対策の実績は以下のとおり 水道水使用量12,993 ^{m³} 中水使用量8,158 ^{m³} 雨水使用量3,532 ^{m³}

14 実施状況等に対する自己評価

原単位においては、取扱数量で左右されてしまうが、省エネの効果は、そこそこできていると思われる。あとは、引き続き、設備投資にてカバーしていくしかないと思われる。
